

2025年2月28日

岐路に立つ日本の未来 ～ 人口減少、エネルギー転換、世界的な水素開発競争～

厚生労働省が27日、人口動態統計を公表、2024年に日本で生まれた子どもの数（外国人を含む出生数）は前年比5.0%減の72万988人だった。9年連続で過去最少を更新し、日本人だけに限れば70万人を割る公算が大きいという。

出生数は1899年以降で最も少なく、2014年の100.3万人と比べ、およそ3割減少している。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が2023年4月に公表した将来推計人口では、2024年の出生数を、最も実現性が高いとされる「中位推計」で77万9千人、最も厳しく見積もる「低位推計」では69万人だった。低位推計に近い結果となり、少子化に歯止めがかからない。

一方、死亡数は1.8%増の161万8,684人。日本全体の人口は、89万7,696人減少したということだ。

私見ではあるが、人口減少を伴う少子高齢化は日本にとって最大の問題だ。参考になる他国の例は存在しない。20年30年先のことを考えて取り組まないといけない問題であるにもかかわらず、2040年、2050年の話をされても、実感がわかないという人が多い。しかしながら、移民が入ってこない限り、2042年の18歳人口は、72万988人以下であることは既に確定してしまったということだ。

日本には約800の大学がある。国公立大学が185校で、残りが私立大学だが、定員数は、2043年の18歳人口を上回っている。各大学は今から留学生の受け入れを強化しない限り、定員割れとなる大学が続出することになる。

少子高齢化が進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は上昇している。団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年には高齢化率は34.8%に達する見込みだ。

三菱総合研究所によると、医療や介護、年金を含めた社会保障給付費は2040年度に169兆円となり、2020年度比で28%増加する。なかでも現役世代が負担する保険料と公費で賄う医療給付費は48%増の63兆円、介護は71%増の19.5兆円まで膨らむと予想している。

どう考えても所得税、消費税増税や社会保険料の引き上げは避けられない。それでも、将来の年金の受取額は減るだろう。

日本の経済成長を持続させるには、少ない人数で多くの成果を生み出す工夫、生産性を向上させる必要があるという話をよく聞くが、年功序列、終身雇用制度の中で役職定年などを経験してきた人からセカンドキャリアという言葉を知ると恐ろしくなる。日本の時間あたり労働生産性は経済協力開発機構（OECD）加盟国の38カ国中29位と低迷しているが、これを押し上げることはそんなにたやすいことではない。人々のメンタリティが変わらない限り、日本の生産性の向上は望めない。

>>>

意外と知られていないのが、日本のGDPに占める国内需要の比率は非常に高く、GDPの約85%を占めているということだ。日本は内需依存型の経済であり、輸出依存度は約15%である。少子高齢化に歯止めがかからない限り、国内需要は伸びず、海外の成長している国、地域に進出、投資していかなければならないのは明らかなだ。

日本の将来の成長モデルを考えてみる。

日本は、産業全体の効率化と新たな価値創造を実現するために、デジタル技術の活用を進め、Society 5.0の実現を目指している。皆が注目するAI分野は、アメリカ、中国が先頭を走っている。2024年のアメリカのベンチャーキャピタルの資金調達はAI分野が主導する形で伸びた。日本が対抗するのは難しいが、この成長分野に投資を振り向けるとすれば、アメリカだろう。

また、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の向上を図る「GX（グリーントランスフォーメーション）」を推進している。この分野は欧州がフロントランナーだ。

トランプ大統領は、温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」から再び離脱する内容の大統領令に署名、就任演説では「国家エネルギー緊急事態を宣言する」と述べている。

この動きを懸念する声が多いが、トランプ大統領は、石油や天然ガスなど化石燃料の増産によってエネルギー価格を引き下げ、インフレの抑制につなげる狙いだ。それ自体は脱炭素化の動きに反するものだが、化石燃料を使用するアメリカのブルー水素の生産はこれにより大きく伸びることになるだろう。ブルー水素は、製造過程でCO₂が発生してしまうのが問題ではあるが、CCS（Carbon Capture and Storage）技術を用いてCO₂を回収・貯留する取組みも広がるだろう。従って、石油や天然ガスなど化石燃料の増産が世界的なエネルギー転換の動きを止めることには繋がらないだろう。

ドイツが注力しているのはグリーン水素だ。グリーン水素とは、再生可能エネルギー（例えば、太陽光や風力）を利用して生成される水素のことをいう。このプロセスでは二酸化炭素（CO₂）が排出されないため、非常に環境に優しいエネルギー源である。ドイツでは、国内外での水素インフラの整備を通じて、持続可能なエネルギー供給の実現を目指している。特に水素パイプラインの整備に力を入れており、2023年に改定された国家水素戦略では、2030年までに国内の水素生産能力を倍増させることを目標と定めた。

具体的には、ドイツ国内で総延長1,800km以上の水素パイプライン網を整備し、既存の天然ガスパイプラインを水素輸送に転換する計画だ。また、欧州全土では総延長4,500kmの水素パイプライン網を整備する予定となっている。

さらに、ドイツはノルウェーやデンマークなどの近隣諸国と連携し、国際的な水素パイプラインの構築も進めている。さらに、水素輸入ターミナルの整備も進めており、ドイツ沿岸に水素輸入ターミナルを建設し、船舶による水素輸送を強化している。

一見アメリカとドイツはエネルギー政策で正反対の政策を行っているように思えるが、需要が高まっている水素については、アメリカは「インフレ削減法」や「超党派インフラ法」により、水素製造を大規模に支援している。EUは「欧州水素銀行」などの制度を通じて、水素の生産と利用を促進、ドイツは「H2グローバル」プログラムを通じて、水素の生産と輸入を推進している。

2023年6月に改定された日本の「水素基本戦略」では、2040年までに水素供給量を1,200万トンに増やす目標が設定された。また、水素の普及を促進するために、供給コストの低減と需要拡大を図る「水素社会推進法」が2024年5月に成立し、施行に向けて準備が進められている。水素社会の実現に向けて、日本は国際的な協調も重視しており、2050年までにカーボンニュートラルを達成するための重要な柱となっている。水素産業の国際競争力を高めるための技術開発やインフラ整備を推進し、国内外からの多様な資源を活用し、安定的かつ安価な水素供給を目指している。

繰り返しになるが、エネルギー転換の動きは止まることはなく、今後も着実に進むだろう。欧州の政策立案者や産業界のリーダーたちは、手頃な価格の電力は、十分な蓄電容量と送電網とともに、再生可能エネルギーの大規模な拡大があって初めて可能になると考えている。

加えて、日本は、地方創生を通じて、地域ごとの特性を活かした経済活動を促進、地域間の経済格差を縮小し、全国的な経済成長を目指している。水道管、下水管などのインフラ整備をすることすら難しいことが予想される中、本当にそんなことが出来るのだろうか？

さらに、少子高齢化に対応するため、全世代型の社会保障制度を整備し、労働力人口の減少に対応、持続可能な社会を実現する必要があるということだが、具体策が見えてこない。

人口減少を伴う少子高齢化は過去にどの国も経験したことがない一大事だ。日本企業の国際競争力を回復するため、今後の成長が期待できる海外市場への進出や輸出の拡大は必須であり、国内外でのイノベーションを促進し、グローバルな経済成長を目指すこと以外に、日本が持続可能な経済成長を実現することは難しいだろう。

篠原 竜一 (Ryuichi Shinohara)
代表取締役社長

KENSHO Capital Management
Sanno Park Tower 3F
2-11-1 Nagata-cho,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-6162

Tel: +81(0)3-6205-3109
contact@ken-sho-investment.com